

国立国会図書館

National Diet Library



国際子ども図書館



東京本館



関西館

真理がわれら

国立国会図書館は、国会に属する日本で唯一の国立の図書館です。
国会法第130条の規定に基づき、国立国会図書館法により設置されています。
「議員の調査研究に資するため、別に定める法律により、国会に国立国会図書館を置く。」
(国会法 第130条)

使命・役割 国立国会図書館の使命と役割は、国立国会図書館法に定められています。

使命

「真理がわれらを自由にするという確信に立つて、
憲法の誓約する日本の民主化と世界平和とに寄与することを使命として、
ここに設立される。」

(国立国会図書館法 前文)

役割

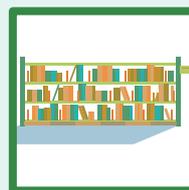
「図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、
行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、この法律に規定する図書館奉仕を
提供することを目的とする。」

(国立国会図書館法 第2条)

基本的役割 国立国会図書館には、四つの基本的役割があります。



国会活動の補佐



資料・情報の収集・整理・保存



情報資源の利用提供



各種機関との連携協力

沿革

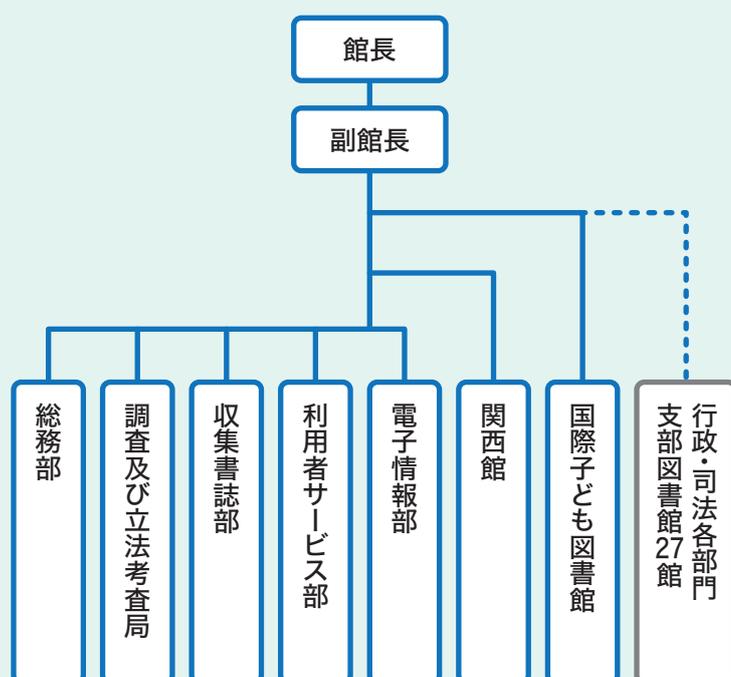
国立国会図書館には、二つの源流があります。一つは旧憲法下の帝国議会に属していた貴族院・衆議院の各図書館、もう一つは文部省に属していた帝国図書館です。これらの図書館の蔵書は、ほとんどが国立国会図書館に引き継がれ、現在の蔵書の基礎となりました。

昭和23(1948)年2月、国立国会図書館法が制定施行され、同年6月5日、国立国会図書館が開館しました。

昭和23(1948)年	旧赤坂離宮(現迎賓館)を仮庁舎に国立国会図書館が開館
昭和24(1949)年	国立図書館(旧帝国図書館)が、国立国会図書館の支部上野図書館となる
昭和36(1961)年	永田町に現庁舎の第一期工事が竣工
昭和43(1968)年	永田町現庁舎の本館が完成
昭和61(1986)年	永田町現庁舎の新館が開館
平成12(2000)年	支部上野図書館を改築して、国際子ども図書館が部分開館
平成14(2002)年	国際子ども図書館が全面開館
	関西館が開館
平成27(2015)年	国際子ども図書館新館(アーチ棟)でのサービス開始
令和2(2020)年	関西館書庫棟が完成

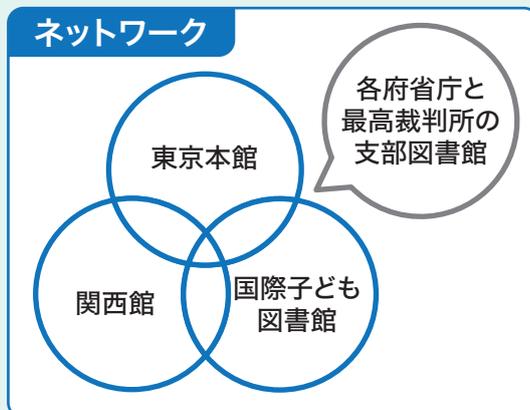
組織

国立国会図書館は、立法府である国会に属しています。



国立国会図書館は、東京本館、関西館、国際子ども図書館の三つの施設が一体となってその役割を果たしています。

また、各府省庁と最高裁判所に27の支部図書館を設置し、ネットワークを形成して図書館活動全般について連携しています。





国会活動の補佐

1 国立国会図書館は、専門的知見に基づく調査や豊富な情報資源の提供によって国会の活動をサポートするという重要な役割を担っています。

依頼に基づく調査

国会議員からの依頼を受け、所蔵する資料・情報などを活用し調査を行っています。調査内容は、政治、経済、社会、科学技術など多岐にわたります。

国政課題に関する調査研究

国政課題に関する調査研究の成果を刊行物にとりまとめ、国会（議員）に提供するほか、国立国会図書館ホームページでも公表しています。



依頼に基づく調査

(年間約3万3500件)

◇対面での説明、議員が主催する研究会などでのレクチャー

(年間約520件)

◇調査報告書の作成

(年間約4200件)

◇図書館資料の貸出し・複写

(年間約2万8100件)

調査研究のための環境

- ◇「国会会議録検索システム」などのデータベース作成
- ◇国内外のデータベース提供
- ◇議員閲覧室・研究室
- ◇国会分館(国会議事堂内)

国民

国政に反映

国会議員

資料・情報
施設

国政課題に関する調査研究

(年間約320記事)

国立国会図書館
ホームページ
(どなたでもご覧になれます。)

掲載



調査と情報
-ISSUE BRIEF-



レファレンス



外国の立法



調査資料

国立国会図書館が所蔵する膨大な資料・情報、専門知識を持つ職員

2 国会会議録や法令索引情報のデータベースを作成しています。インターネットを通じて提供することで、国会と国民をつないでいます。

法令の改廃、法案などの審議経過を検索できます。リンクから、会議録や法令・法案の本文も参照できます。

国会会議録検索システム
<https://kokkai.ndl.go.jp/>



(衆参両院事務局と共同で構築)

帝国議会議録検索システム
<https://teikokugikai-i.ndl.go.jp/>



日本法令索引
<https://hourei.ndl.go.jp/>





資料・情報の収集・整理・保存

1 資料の収集

国内の出版物-納本制度

国立国会図書館法によって、日本国内で発行された全ての出版物（マイクロフィルム、CD、DVD、地図などを含む）を国立国会図書館に納入することが、出版者に義務付けられています。この制度により、国内の出版物を広く収集しています。



納本制度



外国の出版物

購入や国際交換・寄贈により、国会活動の補佐や、学術的な調査・研究に役立つ資料、日本関係資料などを選択して収集しています。

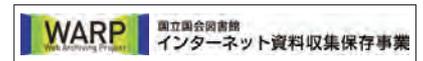
インターネット
資料の収集



ウェブサイト

国内のウェブサイトを収集しています。

- ・国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 (WARP)
<https://warp.da.ndl.go.jp/>



電子書籍・電子雑誌

民間で出版された電子書籍・電子雑誌なども収集しています。

オンライン
資料収集制度
(eデポ)



2 書誌データの作成と提供

収集した資料の書誌データを作成し、提供しています。書誌データの提供は、国立国会図書館サーチを通じて行っています。

- ・国立国会図書館サーチ
<https://ndlsearch.ndl.go.jp/>

国立国会図書館の資料やデジタルコンテンツのほか、全国の公共・大学・専門図書館や学術研究機関等が提供する資料やデジタルコンテンツを統合的に検索できます。

全国書誌データ（国立国会図書館が収集した国内出版物の標準的な書誌データ）について、各種画面からのダウンロードや外部提供インターフェース（API）での取得が可能です。

書誌データの
作成および提供



3 資料の保存

収集した資料を永く保存し、国民共有の文化的資産として後世に伝えるために、資料のデジタル化、破損資料の補修、保存環境の整備などに取り組んでいます。



資料の保存





情報資源の利用提供

1 来館せずに利用できるサービス

どなたでも、どこからでも、いつでも利用できるサービスを充実させています。

インターネットから

- ・国立国会図書館サーチ <https://ndlsearch.ndl.go.jp/> (p.5参照)
利用者登録をすると来館せずに複写サービスを利用することができます。
- ・国立国会図書館デジタルコレクション <https://dl.ndl.go.jp/>
デジタル資料の検索、閲覧あるいは視聴をすることができます(絶版などで入手が難しい資料の利用は国内在住の登録利用者に限ります)。
- ・リサーチ・ナビ <https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/>
調査のポイントや参考になる資料、有益なデータベースやWebサイトなど、調べものに役立つ情報を案内しています。



お近くの図書館から

公共図書館や大学図書館を通じて、国立国会図書館の所蔵資料の取寄せ、複写の申込み、資料に関する問合せ(レファレンスの申込み)を行うことができます。また、デジタル化資料のうち、絶版などで入手が難しい資料も、公共図書館などで利用することができます。

2 来館して利用できるサービス

所蔵資料の閲覧や複写、国内外のデータベース提供、レファレンスなどの各種サービスを行っています。

3 行政・司法に対するサービス

各府省庁および最高裁判所の支部図書館に対して、資料の貸出し、複写、レファレンスなどのサービスを行っています。

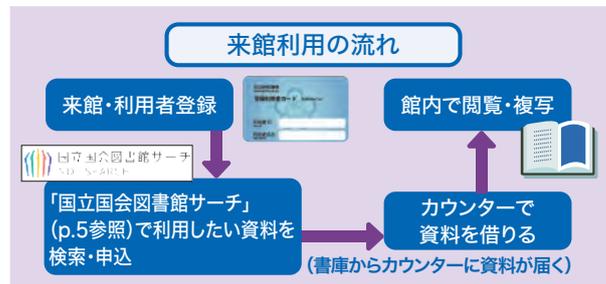
4 視覚障害者などに対するサービス

・みなサーチ(国立国会図書館障害者用資料検索) <https://mina.ndl.go.jp/>
障害者向け資料を収録したデータベースを統合的に検索できるほか、公共図書館などが製作したDAISYデータ、テキストデータなどをダウンロードできます。

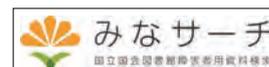
また、所蔵する学術文献の録音図書を製作し、全国の図書館を通じて貸し出しています。

5 子どもの読書活動支援サービス

国際子ども図書館において、国内外の児童書による図書館サービスを提供します。児童書や子どもの読書に関わる活動の支援、展示会等による児童書の持つ魅力の紹介とともに、子ども向けのコンテンツやサービスを通じて、子どもが読書や図書館に親しむきっかけを提供します。



各府省庁・
最高裁判所の
職員の方へ



障害の
ある方へ



国際子ども
図書館





各種機関との連携協力

1 国内の図書館等の支援・協力

国立国会図書館の情報資源やサービス、図書館業務に関する知識及び経験が国内の各種図書館の業務やサービスの向上に役立つよう、研修や情報発信を通じて、その活動や人材育成を支援しています。

・レファレンス協同データベース <https://crd.ndl.go.jp/reference/>
図書館でのレファレンスや、個人の調査研究に活用してもらうため、各種の情報を共有するデータベースです。



図書館員
の方へ



2 海外の図書館・関係機関等との協力

国際図書館連盟（IFLA）等の国際的な活動への参加等を通じて、海外の国立図書館や関係機関と交流し、図書館に関わる普遍的な課題の解決に取り組むとともに、共通の目的を持つ機関との協力・連携事業を進めています。



国際協力活動



3 情報資源への総合的なアクセスの提供

インターネットを通じたデータ連携により、全国の図書館等が提供する資料（デジタルコンテンツを含む）を統合的に検索できるサービス（国立国会図書館サーチ。p.5 参照）のほか、東日本大震災の記録の継承（ひなぎく）や、全国の文化資源に関する分野横断的な検索（ジャパンサーチ）等、様々なデータ連携プラットフォームを提供し、我が国の情報資源への総合的なアクセスや利活用の利便性向上を図っています。



ジャパンサーチ



ひなぎく



地図資料

明治以降の国内外の一枚ものの地図や住宅地図などを所蔵しています。



児童書

国内外の児童図書・児童雑誌や関連資料を所蔵しています。



音楽映像資料

録音資料、映像資料、楽譜、電子資料 (CD-ROM 等)、脚本などを所蔵しています。

録音資料

(レコード・CD など)

主に日本国内で出版されたレコード、カセットテープ、CDなどを所蔵しています。



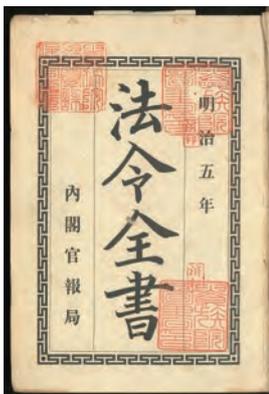
科学技術関係資料

テクニカルレポート、海外博士論文、学協会ペーパー、欧文会議録、規格、海外特許資料などを所蔵しています。



議会・法令・官庁資料

国内外の議会の議事録・議案、官報、省庁公報、各種法令集、判例集、官庁の刊行資料、国際連合や欧州連合等の国際機関の刊行資料などを所蔵しています。



法令全書※

明治5年
明治 22 (1889) 年刊
【CZ-4-1】

慶応3年10月以降の法令を月別に整理して編集した法令集です。明治5年の巻には太陽暦の採用を定めた太政官布告が掲載されています。

新聞資料

全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙など日本語の新聞と、主な外国語の新聞を所蔵しています。



横濱毎日新聞※

第1号
明治3年12月8日【WB43-78】

日本初の「日刊邦字新聞」と言われている新聞です。発行日は旧暦で、現在の暦では「1871年1月28日」に当たります。



電子展示会



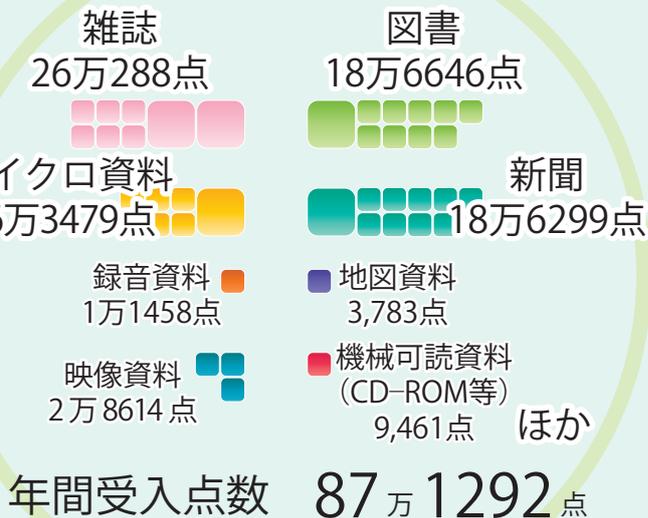
電子展示会の各コンテンツでは、国立国会図書館所蔵の様々な資料について、わかりやすい解説を加え紹介しています。

数字で見る国立国会図書館

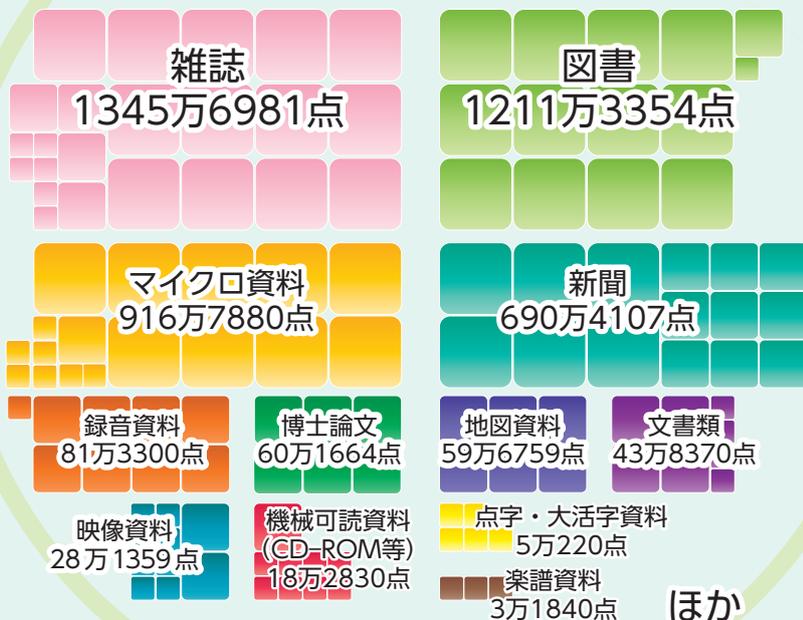
令和4年度



凡例 100万点 10万点 1万点



所蔵点数 4685万5998点



書誌データ作成数 (年間)

53万5762件

書誌データ提供数 (総計)

2756万9063件

一般に対するサービス			電子図書館サービス		
レファレンス処理件数	50万513	件	ホームページ総アクセス数	3794万1442	件
閲覧点数	165万2421	点	国立国会図書館デジタルコレクション		
来館複写処理件数	94万2166	件	提供データへのアクセス数	6687万1857	件
遠隔複写処理件数	27万7981	件	WARPへのアクセス数	3879万7455	件
来館者			国立国会図書館デジタルコレクション提供データ数		
総数	50万9023	人	総数	502万8894	点
東京本館	33万4626	人	インターネット公開	183万8041	点
(1日平均)	(1199)		図書館・個人送信対象	185万1430	点
関西館	6万7188	人	国立国会図書館内限定	133万9423	点
(1日平均)	(241)		デジタル化資料提供数(概数)		
国際子ども図書館	10万7209	人	総数	約343万	点
(1日平均)	(377)		インターネット公開	約58万	点
国会に対するサービス			図書館・個人送信対象	約184万	点
依頼に基づく調査	3万3465	件	国立国会図書館内限定	約101万	点
論文などの執筆	319	件	電子書籍・電子雑誌提供数(概数)		
行政・司法に対するサービス			総数	約148万	点
調査・レファレンス処理件数	426	件	インターネット公開	約125万	点
貸出資料数	4028	点	国立国会図書館内限定	約22万	点
図書館に対するサービス			WARP累積保存件数		
レファレンス処理件数	4142	件	23万8065 件		
貸出資料数	1万4024	点			
レファレンス協同データベース事業参加館数	907	館			

建物・書庫(概数)										
	敷地面積		建物延べ面積		閲覧スペース面積		書庫延べ面積		書庫収蔵能力	
東京本館	3.0万	m ²	14.8万	m ²	1.9万	m ²	7.8万	m ²	1200万	冊
関西館	8.3万	m ²	8.4万	m ²	4.3千	m ²	3.9万	m ²	1100万	冊
国際子ども図書館	7.7千	m ²	1.3万	m ²	2.1千	m ²	3.1千	m ²	105万	冊

職員(行政・司法各部門支部図書館の職員は除く。)	
定員(令和5年4月現在)	894 人

予算(概数)	
令和5年度当初予算	約198億7400万 円
うち資料に関する予算	約22億7200万 円

東京本館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

TEL:03-3581-2331(代表) 03-3506-3300(自動音声案内)



<https://www.ndl.go.jp/>

主な所蔵資料

- 国内の図書、雑誌、新聞、電子出版物
- 外国の図書、新聞
- 議会・法令資料、官庁・国際機関資料、地図、古典籍資料、憲政資料、日本占領関係資料、音楽・映像資料



開館時間

9時30分～19時(土曜日は17時)※

休館日

日曜日、国民の祝日・休日、年末年始、第3水曜日(資料整理休館日)

ご利用いただける方

原則として満18歳以上の方

関西館

〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3

TEL:0774-98-1200(代表、自動音声案内)



<https://www.ndl.go.jp/jp/kansai/index.html>

主な所蔵資料

- 外国の雑誌、科学技術関係資料、国内の博士論文、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書、学術文献録音図書
- アジア言語資料、アジア関係資料



開館時間

9時30分～18時※

休館日

日曜日、国民の祝日・休日、年末年始、第3水曜日(資料整理休館日)

ご利用いただける方

原則として満18歳以上の方

国際子ども図書館

〒110-0007 東京都台東区上野公園12-49

TEL:03-3827-2053(代表) 03-3827-2069(自動音声案内)



<https://www.kodomo.go.jp/>

主な所蔵資料

- 国内外の児童書・児童雑誌
- 児童書関連資料



開館時間

9時30分～17時※

休館日

月曜日、国民の祝日・休日(5月5日こどもの日は開館)、年末年始、第3水曜日(資料整理休館日)

ご利用いただける方

年齢にかかわらずどなたでもご利用可



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

※資料請求、複写など、サービスごとに時間が異なります。

令和6(2024)年1月発行